

## 第 1 回 富山県地域包括ケアシステム推進会議幹事会（発言要旨）

## （野上幹事：県老人クラブ連合会）

- 訪問活動のリーダー養成を毎年実施しており、今年度は約 220 人が受講
- 今年度の研修会では、地元の地域包括支援センターによる 1 時間程度の講義を受講し、リーダーと連絡を密にしていく取り組みをはじめたところ
- 県老連としても、市町村老連と市町村の連携が円滑に行われるよう働きかけていきたい

## （石坂副幹事長：県社会福祉協議会）

- 助け合い活動の担い手づくりと活動主体のネットワーク・拠点づくりが大切
- ネットワーク・拠点作りについては、実際の運用では、住民（NPO、ボランティア含む）の助け合い活動と専門職種の調整・ルールづくりを検討していく必要がある
- 助け合い活動の意義・必要性を理解し、方向性の共有や啓発が必要である
- 民生委員の成り手がいない、ケアネットのメンバーが足りないという現実があり、高齢者も含めた住民の担い手の育成が必要

## （高山幹事：県民生委員児童委員協議会）

- 高齢者の見守りは、認知症の方だけではなく一人暮らし高齢者等も含めて考えるべき
- 要支援者世帯の把握については、それぞれの専門機関に伝えられるようにしているが、必要に応じてフィードバックするとともに、情報をうまくつなげる方法ができるとういと考えている
- 地域のリーダーについては、すぐに民生委員という声があるが、地域から年齢問わず、人材の幅広い発掘を行うべきである

## （石金幹事：県商店街振興組合連合会）

- 商店街では地域包括ケアシステムよりも災害時の事業継続の方が重要と言う意見もあるが、現在地域包括ケアシステムについて勉強しているところである
- SOS ネットワークについては個人情報取り扱いも難しいので慎重に取り組みたい

## （山腰幹事：NTT 西日本富山支店）

- 地域包括ケアシステムにおいては、人が人を支えることが基本であり、人的リソース、スキルが不足する所を補完するのが ICT ツールになると考えている
- センサーを使う、カメラを使うなどの見守りは、機械に見張られているという抵抗感が強いという意見もあり、仕組みを改善していかなければならないと考えている

## （宅見幹事：県ケーブルテレビ協議会）

- ケーブルテレビは県内 100%の普及であり、地域間格差を埋める手伝いができるのではないかと
- 作業員が高齢者宅へ伺ったときに、病院へ送ってほしい、買い物を代わりにしてきてほしいという要望があれば可能な限り対応するなど、社会的使命として高齢者のサポートへ無料で対応するといった取り組みも行っている

**（武田幹事：インテック）**

- 医療・介護・予防・在宅・福祉に関する情報基盤の整備に向けて、電子カルテや地域医療連携システム、検診システムなどの連携を行政主導で進めていくことができればよいのではないか
- 健康に関わる全ての情報を統合して整備していかないと、予防という観点での活用につながらないのではないかと考えている

**（村井幹事：富山南郵便局）**

- 郵便局の役割は周辺環境での手伝いの部分
- 訪問の際に訪問先の状況の見守りもでき、実際に自治体と協定を結んで見守りサービスをしている事例もあることから、仕事の一環として取り組むことができると考えている。

**（藤田幹事：県医師会）**

- 資料で提示された課題に関して、いかに実現できるかが問題
- 医師の高齢化、救急体制や予防への取り組みも含め、医療全体の体制の充実が必要
- 医師は地域のサービスを知らない場合があるので、多職種との連携も必要。情報の共有、伝達できる体制作りが重要

**（山本（雅）幹事：認知症の人と家族の会）**

- 早期発見・早期ケアは本当に重要であるが、まだまだ早期発見の啓発が遅れている
- 若年性認知症であっても、就労支援があればまだまだ多くのことができることを知ってほしい。

**（今村幹事：県建築士会）**

- 高齢者に適した住宅改修に精通した事業者の育成・整備への取り組みの加速
- 急増する家庭内事故による骨折等を防ぐためにもバリアフリー化の促進が必要
- 高齢者に適した住宅改修に精通した業者の育成・研修、バリアフリー化に関する技術向上については、今後とも積極的に進めていきたいと考えている

**（黒田幹事：県介護支援専門員協会）**

- 地域包括ケアに向けた連携という中で多業種と重なる部分があることから、例えば、医師や民生委員などと一緒に行う事業を考えてもいいのではないかと考えている
- 認知症等についても、地域包括支援センターが地域住民に啓発をしていくことになるのではないかと考えている
- 地域ケア会議は、その人をどう支援するかという集まりであり、一見これまで関わらない事業者の方であっても、声がかかればぜひ参加していただきたい

**（岩田幹事：県婦人会）**

- 自分の身内に高齢者がいないと実感がないため、理解が進まない
- 住民への細やかな周知活動を行うとともに、わかりやすく住民に知らせることが大切
- 家族力が低下しており、地域の力を育てることが大切

**(笹嶋幹事：県タクシー協会)**

- ユニバーサルドライバー研修の実施に取り組んでいる
- 福祉タクシーの導入は高額であり、UD(ユニバーサルデザイン)タクシーは県内に 2、3 台しかない
- 導入研修には専任講師が必要であるが、講師資格を持つ方が県内で 1 人しかいないため、研修を受けるには東京へ行く必要がある

**(小竹幹事：県バス協会)**

- 高齢者がどんどんバス等で買い物や町に行ける社会づくりを目指す必要がある
- ノンステップバスの導入に向けて努力しているがなかなか進まない

**(河本幹事：北陸電力)**

- 個人情報の問題もあるが、検針時に様子が不審な場合には連絡する等の協定を締結している自治体もある
- かまってくれるなという人もおり、個人の意向が違う。地域で高齢者を支えるには、町内会という単位も活用したほうが良いのではないかと

**(山本(康雄)幹事：県 JA 中央会)**

- 中央会としては優良事例の紹介、横展開などを行っている
- 全国組織で 100 歳プロジェクトに取り組んでいる
- 農協職員が全員認知症サポーターを取ろうという動きもあるが、県内では進んでいないので、今後は進めていきたいと考えている

**(渡辺幹事：県自治会連合会)**

- 中山間地の過疎化・高齢化が急速に進んでおり、訪問診療、看護、介護の制度を整備すると共に、通院する手段を整えることが必要であるが、地域差が大きいので、県一体として考えてほしい
- 地区単位で健康づくりの行事などの地域の自治会行事に、行政も積極的に参加することで、ネットワークづくり、顔の見える活動づくりにつながるのではないかと

**(佐伯幹事：県市長会)**

- 市町村からの情報が十分でないという意見もあるが、これまでの職業人としての生活から、いきなり地域での生活に入る方が多く、市町村が提供する様々な情報を自分の関係のない情報として興味を持っていないということも多いのではないかと
- 出前講座等を活用し、退職間際の人を対象に会社や業界団体で、これからの高齢化のあり方を話をさせていただくなどといった取組みをさせていただきたい
- ICT による地域連携パスに係る経費については県が積極的に関与してほしい

**(上野幹事：県町村会)**

- 市町村状況調査の結果について、やはり担い手不足が大きな問題であり、訪問型サービスの提供までには手がまわらないのではないかと

- 特養・老健のノウハウ活用に事業者自らが取り組んでもらえると、専門職や資源の不足もカバーできるのではないか
- 高齢者自身がサービスを受ける立場から提供する立場になることへの普及啓発等も大切であるとする